

釜石市民生児童委員協議会

～災害公営住宅の支援体制について～

(平成 25 年 11 月 12 日掲載記事)

(1) はじめに (岩手県釜石市の被災状況と現在の様子)

①地域の状況 (一般的な状況)

釜石市は震災前、人口 3 万 9,399 名 (平成 23 年 3 月 1 日) でした。製鉄と漁業で栄え、数十年前は人口が 9 万名を超えることもありましたが、製鉄所の本社の合理化、漁業規模の縮小等により人口が年々減少していきました。震災前にはついに 4 万名を下回り、高齢化率は 34% を超え、地区によっては限界集落や買い物難民の問題も生じていました。平成 25 年 8 月末現在の人口は 3 万 7,048 名と、現在でも人口の流出は続いています。

②釜石市民生児童委員協議会 (以下: 民児協) の組織 (現在の状況)

・ 8 地区 147 名

津波被害地区	とうに 唐丹 (10 名)	みなみかまいし 南釜石 (16 名) △1	ひがしかまいし 東釜石 (26 名)	うのすまい 鵜住居 (18 名) △2
津波無被害地区	なかづま 中妻 (21 名) +1	こさきの 小佐野 (26 名) +1	かつし 甲子 (17 名) +1	くりはし 栗橋 (13 名)

※被災後に定数を調整した地区 (鵜住居、南釜石、中妻、甲子、小佐野)。

※「△1」は震災前に比べて 1 名減、「+1」は震災前に比べて 1 名増。

(2) 災害公営住宅の支援体制について

本市では本年 5 月に市内で最初の災害公営住宅が完成しました。年度内にさらに 2 か所完成予定ですが、入居者のコミュニティ構築等のさまざまな課題があります。今回はこの災害公営住宅に入居した民生委員の活動状況を報告します。

本市民児協では、民生委員の不在地区が生じないように、仮設住宅にも臨時的に民生委員を配置するなど工夫をしていますが、震災前のようなきめ細やかな支援ができていないかといえば現状は厳しいというのが正直なところです。市内各所からさまざまな被災者が集まっていることや、入居者の生い立ちや家族構成などを短期間で把握することは困難だからです。今後市内には数年のうちに多くの災害公営住宅が完成すると思いますが、民生委員だけでは入居者のすべての状況を把握するには相当な時間が必要です。そのため、社会福祉協議会の生活支援相談員や行政との連携が不可欠となります。

上記のような状況のなか、自身が被災し入居した民生委員は積極的にコミュニティ形成に取り組んでいます。社会福祉協議会が主催するサロンにも定期的に参加し、入居者の状況把握に努めています。また、各戸の訪問活動も行なっており、少しずつではありますが活動の幅が広がっています。

今後の不安点としては、災害公営住宅完成後の民生委員の配置が柔軟に対応できるかという点です。現在も臨時的な対応であり、既存地区の民生委員に任せるには世帯数も多く、被災者の状況把握などが大きな負担となります。このことは1～2年で解決できる問題ではないため、被災者の自立再建が落ち着くまで長期的な課題となりそうです。



市内で最初に完成した災害公営住宅



入居者の交流会の様子

(3) 終わりに～全国の委員へのメッセージ～

震災後、全国の民生委員・児童委員の皆様を中心にさまざまなご支援をいただいています。全民児連を通じた拠金活動による助成金もいただいております。多くのご支援に感謝申し上げます。様々な課題を抱える本市民児協ではありますが、皆様のご支援が励みとなっています。全国各地で発生している豪雨災害により、苦勞されている委員の方も多いかと思いますが、共に助け合いながら活動を進めていければと思います。